

労働生産性の国際比較

2023

概要

1. 日本の時間当たり労働生産性は、52.3ドル。OECD加盟38カ国中30位。

・OECD データに基づく 2022 年の日本の時間当たり労働生産性（就業 1 時間当たり付加価値）は、52.3 ドル(5,099 円／購買力平価（PPP）換算）。OECD 加盟 38 カ国中 30 位だった。順位で見るとデータが取得可能な 1970 年以降、最も低い順位になっている。2021 年と比較すると、実質ベースで 0.8%上昇した。

2. 日本の一人当たり労働生産性は、85,329ドル。OECD加盟38カ国中31位。

・2022 年の日本の一人当たり労働生産性（就業者一人当たり付加価値）は、85,329 ドル(833 万円／購買力平価（PPP）換算）。ポルトガル(88,777 ドル／866 万円)のほか、ハンガリー(85,476ドル／834 万円)やラトビア(83,982ドル／819 万円)といった東欧・バルト海沿岸諸国とほぼ同水準となっている。順位で見ても、1970 年以降で最も低い 31 位に落ち込んでいる。

3. 日本の製造業の労働生産性は、94,155ドル。OECDに加盟する主要34カ国中18位。

・2021 年の日本の製造業の労働生産性（就業者一人当たり付加価値）は、94,155 ドル（1,078 万円／為替レート換算）。これは米国の 6 割弱（56%）に相当し、フランス（96,949 ドル）とほぼ同水準。2000 年には OECD 諸国でもトップだったが、2000 年代に入ると順位が低落するようになり、2015 年以降は 16～19 位で推移している。

※ 本稿は 2023 年 12 月 8 日時点で OECD 等が公表していたデータに基づいている。日本の GDP は、内閣府が 2023 年 12 月 8 日に公表した年次推計を反映した上で計測等を行っている。

I OECD 加盟諸国の 国民 1 人当たり GDP と労働生産性

1 国民 1 人当たり GDP の国際比較

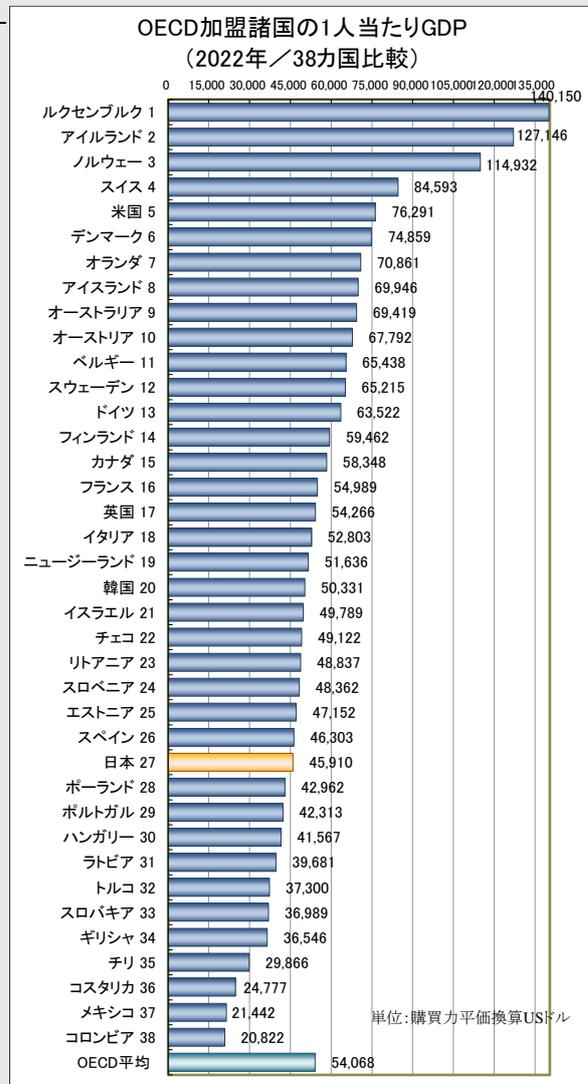
「経済的な豊かさ」を国際的に比較するにあたっては、国民 1 人当たり国内総生産 (GDP) を用いることが多い。国民 1 人当たり GDP は、

$$\text{国民 1 人当たり GDP} = \frac{\text{国内総生産 (GDP)}}{\text{人口}}$$

によって算出される。また、国民 1 人当たり GDP をドルベースに換算する際は、実際の為替レートを用いると変動が大きくなるため、物価水準の違いなどを調整した購買力平価 (Purchasing Power Parity / PPP) レートを利用している。

OECD (経済協力開発機構) に加盟する 38 カ国の 2022 年の国民 1 人当たり GDP をみると、第 1 位はルクセンブルク (140,150 ドル / 1,367 万円) であった。以下、アイルランド (127,146 ドル / 1,241 万円)、ノルウェー (114,932 ドル / 1,121 万円)、スイス (84,593 ドル / 825 万円)、米国 (76,291 ドル / 744 万円) といった国が上位に並んでいる。

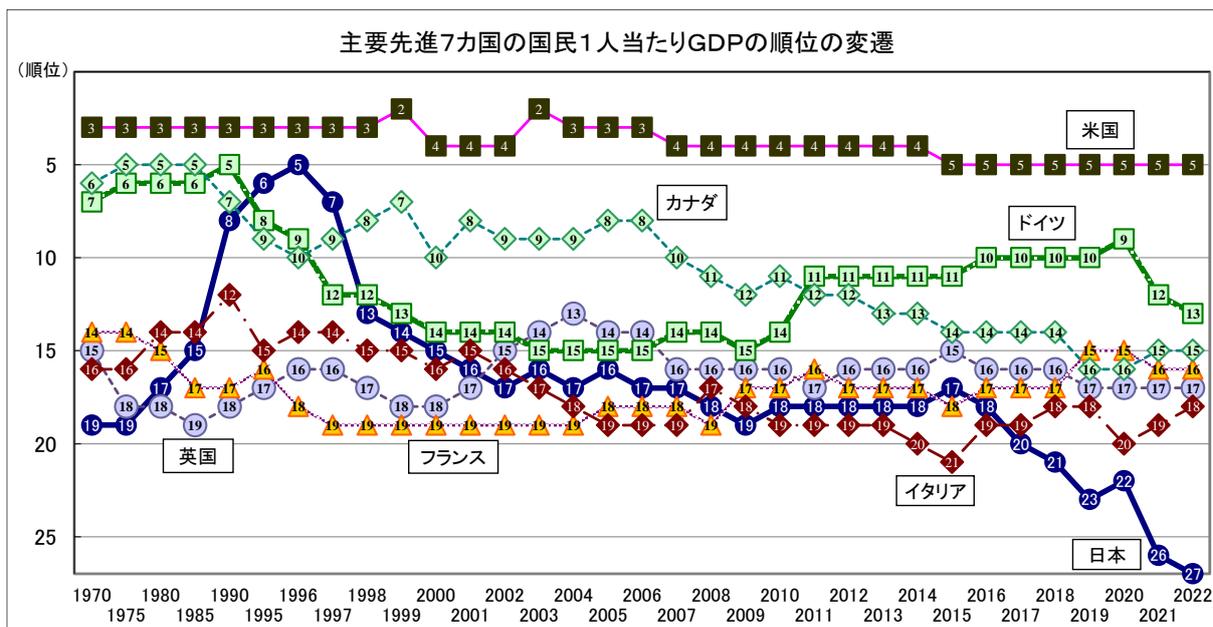
日本の国民 1 人当たり GDP は、45,910 ドル (448 万円) で、OECD 加盟 38 カ国中 27 位となっている。これは、米国のほぼ 6 割に相当し、スペイン (46,303 ドル / 452 万円) やポーランド (42,962 ドル / 419 万円)、ポルトガル (42,313 ドル / 413 万円) などとほぼ同水準にあたる。



※現在の OECD 加盟国は 2021 年 5 月にコスタリカが加盟して 38 カ国になり、本稿の各種比較も 38 カ国を対象としている。ただし、本稿及び付表等に記載する過去の OECD 平均(加重平均)などのデータは当該年の加盟国をベースとしている。また、1991 年以前のドイツは西ドイツのデータとしている。

日本の国民1人当たりGDPは、1996年にOECD加盟国中5位まで上昇するなど、1990年代前半から半ばにかけて主要先進7カ国で米国に次ぐ水準だった。しかし、1990年代後半からの経済的な停滞で国民1人当たりGDPも伸び悩み、徐々に他の主要国に追い抜かれる推移をたどっている。2000年代に入ってから主要先進7カ国でも下位の状況が続いている。OECD加盟国の中でみると、2010年代前半こそ1970年代とほぼ同じ17~18位程度で推移していたが、2010年代後半になると20位台にまで後退している。2022年はOECD加盟38カ国中27位と、1970年以降で最も低い順位になっている。これは、コロナ禍からの経済正常化で各国が日本に先行したことなども背景にあると思われるが、1990年代後半あたりから日本の順位低下に歯止めがかからない状況が続いている。

2022年の日本の1人当たりGDPは2019年の100.2%(実質ベース)で、コロナ前水準を若干上回るまで回復した。しかし、OECD加盟38カ国平均(104.5%)とは差があるのが実情で、主要国の中では英国(同100.2%)と同程度であるものの、米国(同104.1%)との格差は拡大している。



※購買力平価 (PPP) について

購買力平価とは、物価水準などを考慮した各国通貨の実質的な購買力を交換レートで表したものである。通常、各国の通貨換算は為替レートを用いることが多いが、為替変動に伴って数値にぶれが生じることになる。そのため、各種の比較にあたっては、為替レートによるほかに購買力平価を用いるようになっている。購買力平価は、国連国際比較プロジェクト(ICP)として実施計測されており、同じもの(商品ないしサービス)を同じ量(特定のバスケットを設定する)購入する際、それぞれの国で通貨がいくら必要かを調べ、それを等置して交換レートを算出している。

例えば日米で質・量とも全く同一のマクドナルドのハンバーガーが米国で1ドル、日本で100円であるとすればハンバーガーのPPPは1ドル=100円となる。同様の手法で多数の品目についてPPPを計算し、それを加重平均して国民経済全体の平均PPPを算出したものが、GDPに対するPPP(PPP for GDP)になる。購買力平価はOECDや世界銀行で発表されており、OECDの2022年の円ドル換算レートは、日米の物価上昇率に差が拡大したことで円高に振れ、1ドル=97.57円になっている。

国民 1 人当たり GDP として表される「経済的豊かさ」を実現するには、より少ない労力でより多くの経済的成果を生み出すことが重要である。そして、それを定量化した代表的な指標の 1 つが労働生産性である。日本のように生産年齢人口の減少が進み、就業者数の増加や就業率の改善がさほど期待できなくなっても、働く人の能力や経営能力の改善、さまざまなイノベーションなどによって労働生産性が向上すれば、経済は成長し、国民 1 人当たり GDP も上昇する。だからこそ、持続的な経済成長や経済的豊かさを実現するためには、労働生産性の上昇が重要とされる。

賃金も、労働生産性と密接に関係している。付加価値が増えない中で賃金を上昇させようとする、企業は利益を削らざるを得ない。労働生産性が向上することは、働く人数や時間当たりでみた付加価値が増えることを意味しており、それが企業利益と賃金、減価償却費などへ分配される原資になる。賃金動向は労働分配率や経済・雇用情勢などにも影響されるが、労働生産性が向上すれば(=付加価値が就業者 1 人当たり・就業 1 時間当たりで増えれば)、その分だけ賃金に振り向ける原資が増え、賃金上昇余地が生まれることになる。そうした観点をふまえ、労働生産性から日本の国際的な位置付けをみていきたい。

労働生産性は、一般に就業者 1 人当たり、あるいは就業 1 時間当たりの成果として計算される。国際比較では、成果を付加価値(国レベルでは GDP)とする方式が一般的である。そのため、本稿でも、労働生産性を

※GDP：購買力平価(PPP)によりドル換算

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{GDP(付加価値)}}{\text{就業者数 (または就業者数} \times \text{労働時間)}}$$

として計測を行っている。

労働生産性の計測に必要な各種データは OECD が公表する統計データを中心に、各国統計局のデータも補完的に用いている。また、各国のデータが随時改定されることから、労働生産性についても、1970 年以降全てのデータを過去に遡及して再計算している。

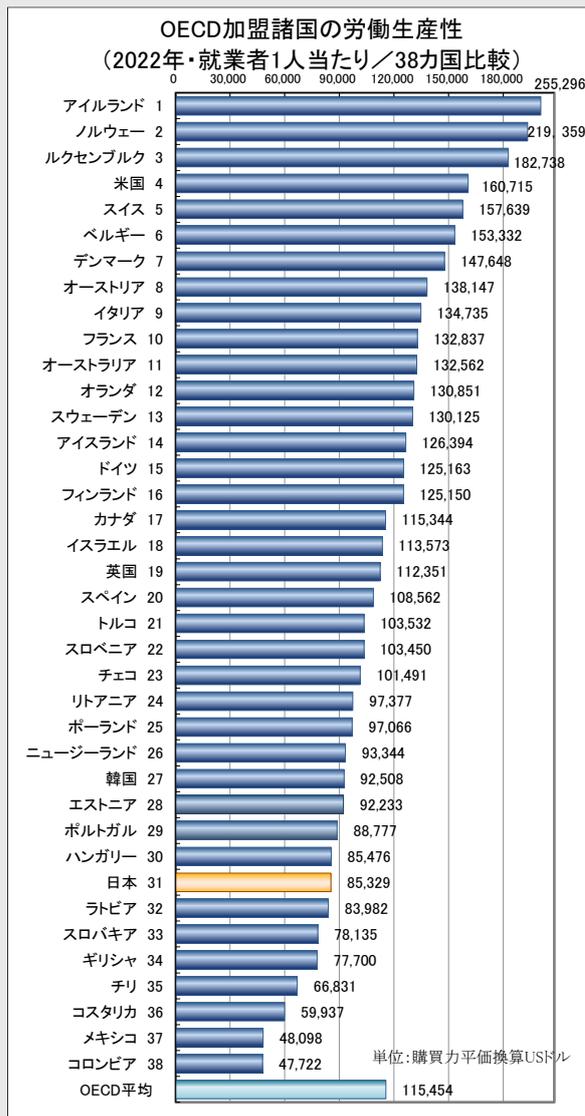
上述の定義式から計測した 2022 年の日本の就業者 1 人当たり労働生産性は、85,329 ドル(833 万円)であった。OECD 加盟 38 カ国の中では 31 位にあたり、ハンガリー(85,476 ドル/834 万円)やラトビア(83,982 ドル/819 万円)といった東欧・バルト海諸国とほぼ同じ水準である。西欧諸国と比較すると、ポルトガル(88,777

※今回の計測に利用した GDP や購買力平価レートなどは過去に遡及して随時改定が行われていることから、本稿で計測した日本の労働生産性水準及び順位が昨年度報告書の記載と異なっている。

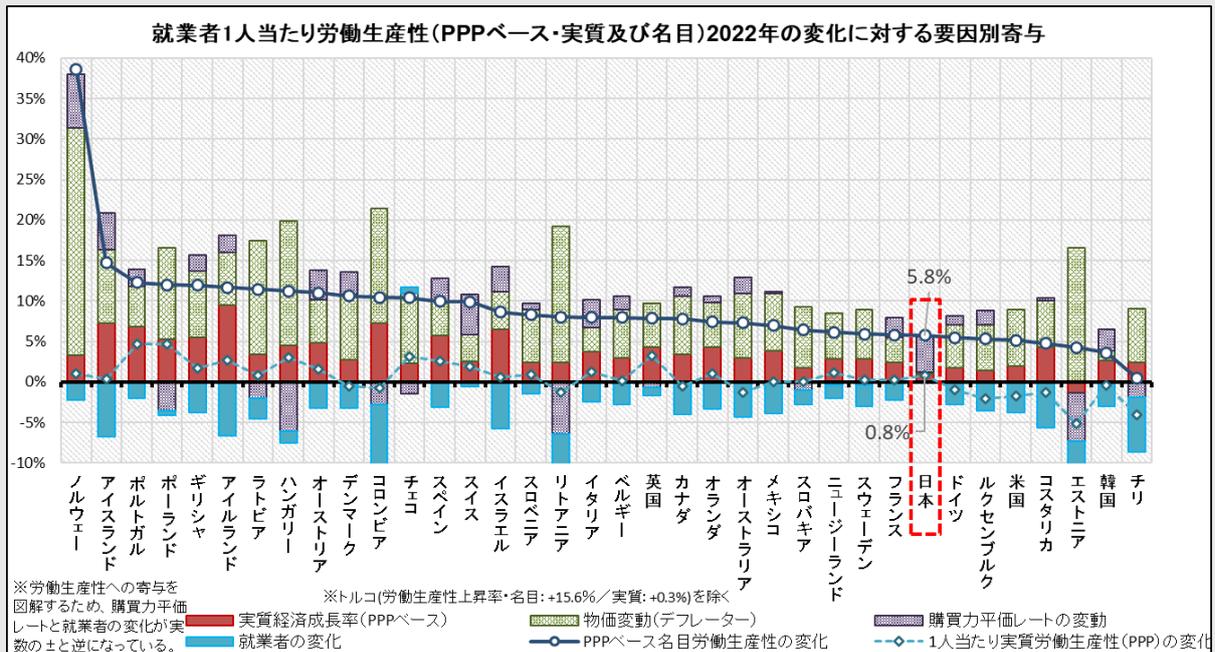
ドル/866万円)がほぼ同水準だったものの、主要国では比較的生産性が低い英国(112,351ドル/1,096万円)の3/4程度となっている。日本の就業者1人当たり労働生産性を米国(160,715ドル/1,568万円)と比較すると半分強(53%)にとどまり、主要先進7カ国でみても最も低い状況が続いている。

2022年は、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格上昇などで打撃を受けたが、コロナ禍からの経済回復局面にある国が多い。他方、日本は社会経済的な行動の制約が完全になくならなかったこともあり、実質経済成長率が+1.0%(OECD加盟38カ国中37位)にとどまったことが労働生産性の動向にも影響した。

もっとも、名目労働生産性の上昇幅(+5.8%/OECD加盟38カ国中31位)は、実質経済成長率を大きく上回っている。しかし、これは物価上昇率が相対的に低く、購買力平価ドル換算レートが円高(名目労働生産性を押し上げる方向に寄与:+4.4%)に振れた影響が大きい。本来、時系列の



時系列比較は物価変動を考慮した実質ベースで行うのが一般的だが、ここでは便宜的に名目ベースの変化も記載している。日米で同一の財・サービスを購入する価格から算出する購買力平価と日本の経済活動を対象とするGDPデフレーターで表される物価変動は、方法論や対象範囲が異なるものの、一部オーバーラップしていることに留意する必要がある。



※時系列比較は物価変動を考慮した実質ベースで行うのが一般的だが、ここでは便宜的に名目ベースの変化も記載している。日米で同一の財・サービスを購入する価格から算出する購買力平価と日本の経済活動を対象とするGDPデフレーターで表される物価変動は、方法論や対象範囲が異なるものの、一部オーバーラップしていることに留意する必要がある。

変化は物価変動を考慮した実質でみるが、実質ベースの労働生産性上昇率は+0.8%であり、順位でいうと同17位であった。

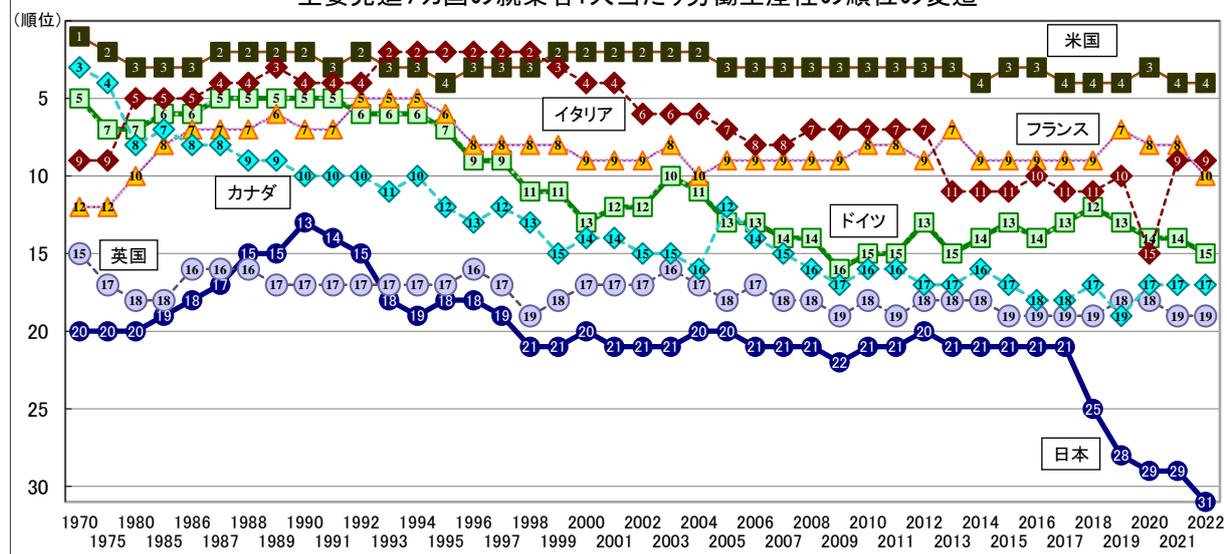
2022年の労働生産性が最も高かったのは、アイルランド(255,296ドル/2,491万円)であった。1980年代に遡ると日本とさほど変わらなかったアイルランドの労働生産性は、2010年から2022年の12年で2.5倍(名目/実質では1.8倍)にもなっている。これは、法人税率などを低く抑えてGoogleやAppleなどの多国籍企業を呼び込み、経済を急成長させた影響が大きい。こうした企業は、コロナ禍でも活動があまり制約されなかったため、2022年の同国の経済規模はコロナ前から34%拡大した(2019年対比・実質ベース)。それが労働生産性の上昇にもつながっている。

2位は、これまでルクセンブルクだったが、2022年になってノルウェーに入れ替わった。ノルウェーの実質経済成長率は+3.3%(2022年)だが、購買力平価ベースの名目でみると+41.7%と大幅に上昇している。主要輸出産品である天然ガス・原油の大幅な価格上昇や需要増加により輸出額が急拡大したためだが、同国の物価上昇率と購買力平価レート、国内消費などはそこまで変動していない。それが名目と実質のギャップにつながり、名目労働生産性を大幅に押し上げる要因にもなっている。

就業者1人当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

| | 1970年 | 1980年 | 1990年 | 2000年 | 2010年 | 2020年 | 2022年 |
|----|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 1 | 米国 | オランダ | ルクセンブルク | ルクセンブルク | ルクセンブルク | アイルランド | アイルランド |
| 2 | ルクセンブルク | ルクセンブルク | 米国 | 米国 | ノルウェー | ルクセンブルク | ノルウェー |
| 3 | カナダ | 米国 | ベルギー | ノルウェー | 米国 | 米国 | ルクセンブルク |
| 4 | オーストラリア | ベルギー | イタリア | イタリア | アイルランド | ベルギー | 米国 |
| 5 | ドイツ | イタリア | ドイツ | イスラエル | スイス | スイス | スイス |
| 6 | ベルギー | アイスランド | オランダ | ベルギー | ベルギー | ノルウェー | ベルギー |
| 7 | スウェーデン | ドイツ | フランス | スイス | イタリア | デンマーク | デンマーク |
| 8 | ニュージーランド | カナダ | アイスランド | アイルランド | フランス | フランス | オーストリア |
| 9 | イタリア | オーストリア | オーストリア | フランス | オランダ | オーストリア | イタリア |
| 10 | アイスランド | フランス | カナダ | オランダ | デンマーク | オランダ | フランス |
| - | 日本 (20位) | 日本 (20位) | 日本 (13位) | 日本 (20位) | 日本 (21位) | 日本 (29位) | 日本 (31位) |

主要先進7カ国の就業者1人当たり労働生産性の順位の変遷



3

コロナ前水準と比較した就業者1人当たり実質労働生産性

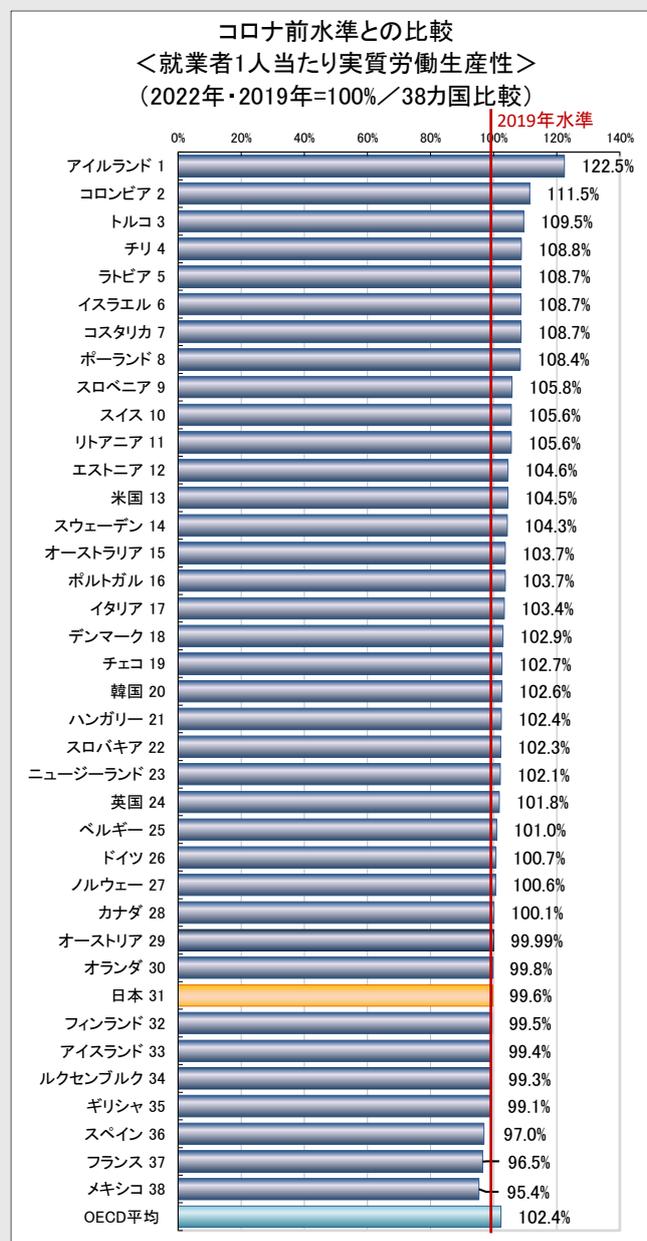
2022年は、コロナ禍で収縮した経済が正常化に向かう一方、ウクライナ紛争に端を発するエネルギーや資源の価格上昇で経済が打撃を受けた国が多い。就業者1人当たりでみた実質労働生産性もそうした経済情勢の影響を受けている。

2022年の労働生産性が実質ベースでコロナ前(2019年)を上回る国は、OECD加盟38カ国中28カ国にのぼるが、日本(2019年対比99.6%)やフランス(同96.5%)などが依然としてコロナ前水準を回復できていない。一方、米国(同104.5%)やイタリア(同103.4%)、英国(同101.8%)をみるとコロナ前水準を上回る状況にあり、主要先進国の間にも差がみられる。

コロナ前水準からの回復状況ということでいえば、日本はOECD加盟38カ国中31位にとどまっており、先進国の中でも回復が遅れているといわざるを得ない。

2022年の労働生産性が実質ベースでコロナ前水準から最も改善しているのは、アイルランドである。アイルランドは、2021年の実質生産性水準が2019年対比で122.5%と2割以上も上昇している。アイルランドは、前述した通り、同国に進出するテック系の多国籍企業による貢献もあって、2022年も10%近い実質経済成長率となっており、それが労働生産性の上昇に結びついている。

実質労働生産性がコロナ前より10%近く改善しているのは、コロンビア(同111.5%)とトルコ(同109.5%)である。ただ、2022年でみると、両国とも物価が急上昇したことから実質経済成長率が前年を下回っており、労働生産性上昇率も足もとで鈍化低下に転じている。



4

時間当たり労働生産性の国際比較

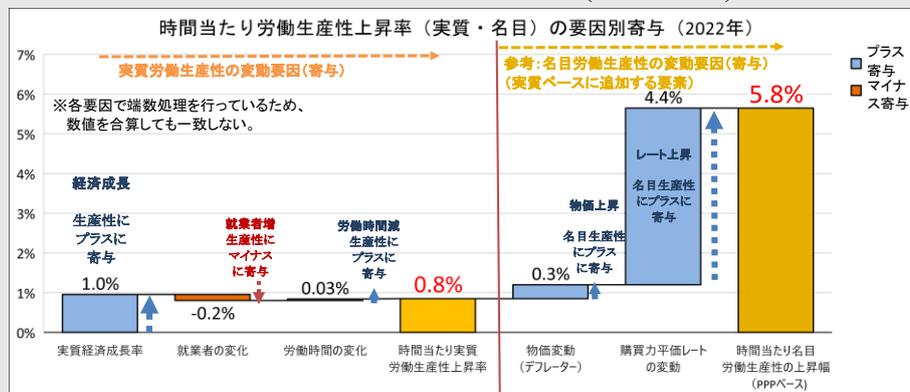
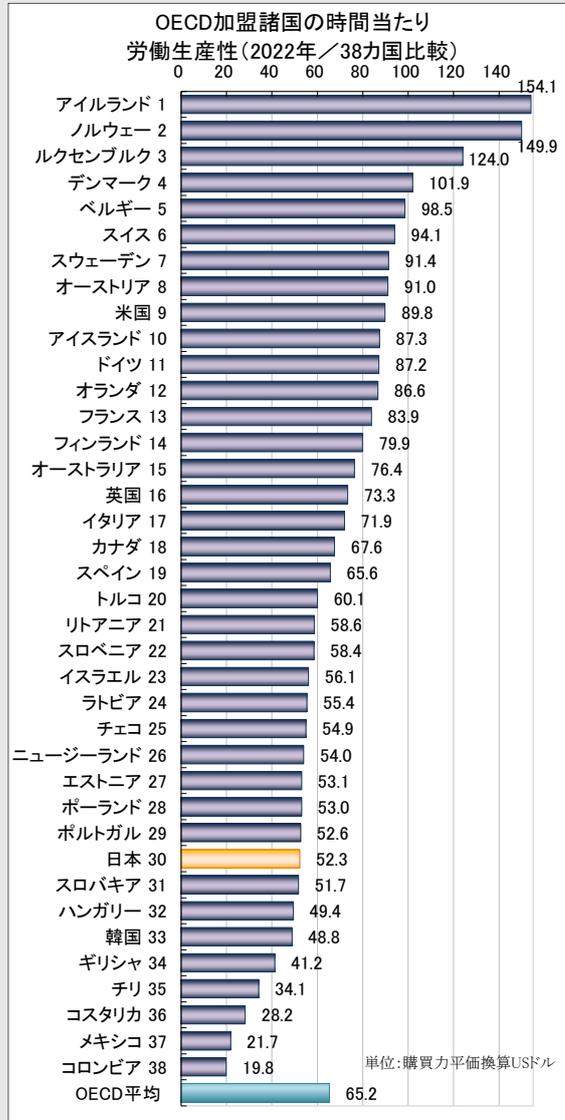
労働生産性は、就業者 1 人当たりだけでなく、就業 1 時間当たりとして計測されることが多い。特に近年は、長時間労働に依存しない働き方が広がる中で、より短い時間でどれだけ成果を生み出したかを定量化した「時間当たり労働生産性」がよく利用されるようになってきている。

2022 年の日本の就業 1 時間当たり労働生産性は、52.3 ドル(5,099 円)であった。2021 年と比較すると、実質ベースで 0.8%上昇している(名目ベースでは 5.8%上昇)。

名目労働生産性水準が上昇したのは、経済の回復(+1.0%)によるよりも購買力平価レートの上昇による寄与(+4.4%)が大きい。これは、物価上昇率が米国より低く、相対的な物価水準の差が拡大したことを反映したものだが、期中平均為替レートが 20%近く下落したことと逆の動きになっており、円安が大きく進んだ実感との乖離が生じていることに注意する必要がある。

順位をみると、日本の時間当たり労働生産性は OECD 加盟 38 カ国中 30 位であった。これは、ポルトガル(52.6 ドル)やスロバキア(51.7 ドル)とほぼ同水準にあたる。

順位をみると、スロバキアを抜いたものの、ポーランドとポルトガル、ラトビアに抜かれたため、昨年から順位を二つ下げており、データ取得可能な 1970 年以降、最も低くなっている。



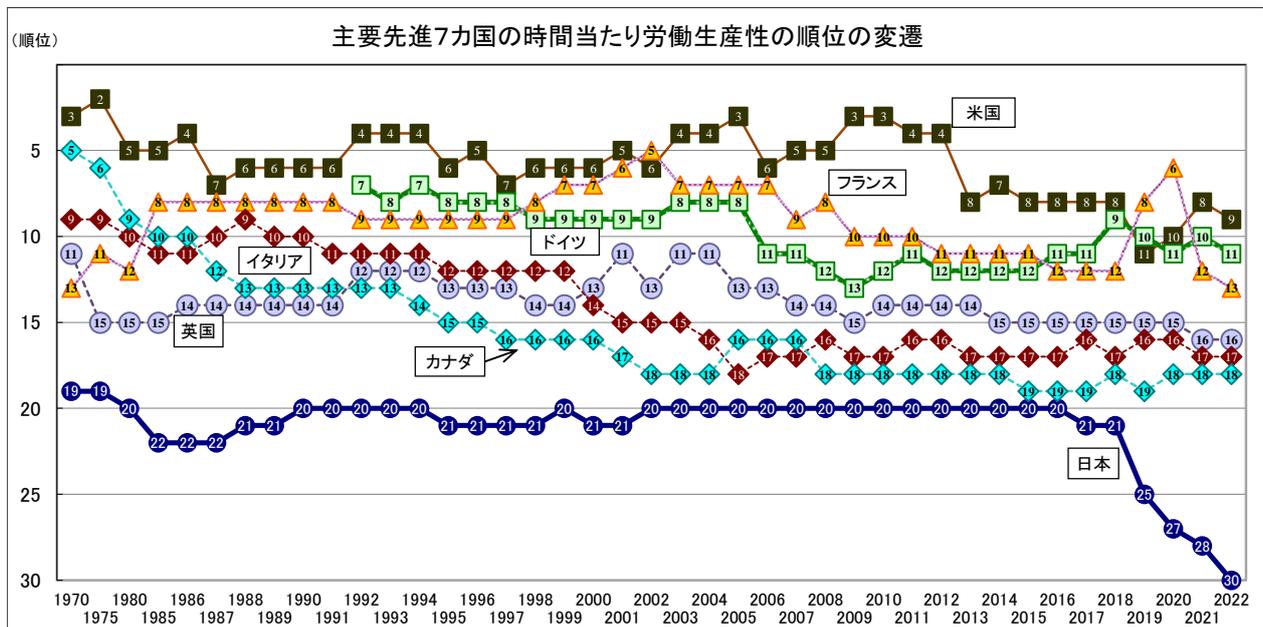
※文中の労働生産性水準はドル・円換算値ともに四捨五入したもの。円換算にあたっては端数処理前の値で行っているため、文中のドル・為替レートから求めた円換算値と記載されている円換算値の末尾が一致しないことがある。
 参考: 文中にあるドル換算レートの変化 / 購買力平価レートの変化: 2021年: 102.05 円 → 2022年: 97.57 円
 為替レート(期中平均)の変化: 2021年: 109.75 円 → 2022年: 131.50 円

OECD 加盟諸国で就業 1 時間当たり労働生産性が最も高かったのはアイルランド(154.1 ドル/15,032 円)、第 2 位がノルウェー(149.9 ドル/14,626 円)であった。第 3 位にルクセンブルク(124.0 ドル/12,103 円)と続いている。これまで、アイルランドとルクセンブルクの労働生産性水準が OECD 加盟国の中でも突出していたが、今年は 1 人当たり・時間当たりともにノルウェーが両国の間に割って入る格好になっている。

これは、ノルウェーの時間当たり労働生産性水準が 2021 年の 109.9 ドルから 36% も上昇したことによるものだが、前述した通り、同国の輸出の半分近くを占める天然ガス・原油の価格上昇と需要増による影響が大きく、同国の経済効率改善などによって労働生産性が急上昇したというわけではない。ロシアから欧州への天然ガス供給が滞った代替策としてノルウェーが選択されている状況がいつまで続くかは見通しにくい、当面の間はそうした社会経済的な環境変化が同国の労働生産性を左右するものとみられる。

時間当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

| | 1970年 | 1980年 | 1990年 | 2000年 | 2010年 | 2020年 | 2022年 |
|----|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 1 | スイス | スイス | ルクセンブルク | ルクセンブルク | ルクセンブルク | アイルランド | アイルランド |
| 2 | ルクセンブルク | ルクセンブルク | ドイツ | ノルウェー | ノルウェー | ルクセンブルク | ノルウェー |
| 3 | 米国 | オランダ | オランダ | ベルギー | 米国 | ベルギー | ルクセンブルク |
| 4 | スウェーデン | スウェーデン | ベルギー | オランダ | アイルランド | ノルウェー | デンマーク |
| 5 | カナダ | 米国 | スイス | スウェーデン | ベルギー | デンマーク | ベルギー |
| 6 | オランダ | ベルギー | 米国 | 米国 | デンマーク | フランス | スイス |
| 7 | オーストラリア | ドイツ | スウェーデン | フランス | スウェーデン | オーストリア | スウェーデン |
| 8 | ベルギー | アイスランド | フランス | スイス | オランダ | スウェーデン | オーストリア |
| 9 | イタリア | カナダ | ノルウェー | ドイツ | スイス | スイス | 米国 |
| 10 | デンマーク | イタリア | イタリア | デンマーク | フランス | 米国 | アイスランド |
| - | 日本 (19位) | 日本 (20位) | 日本 (20位) | 日本 (21位) | 日本 (20位) | 日本 (27位) | 日本 (30位) |



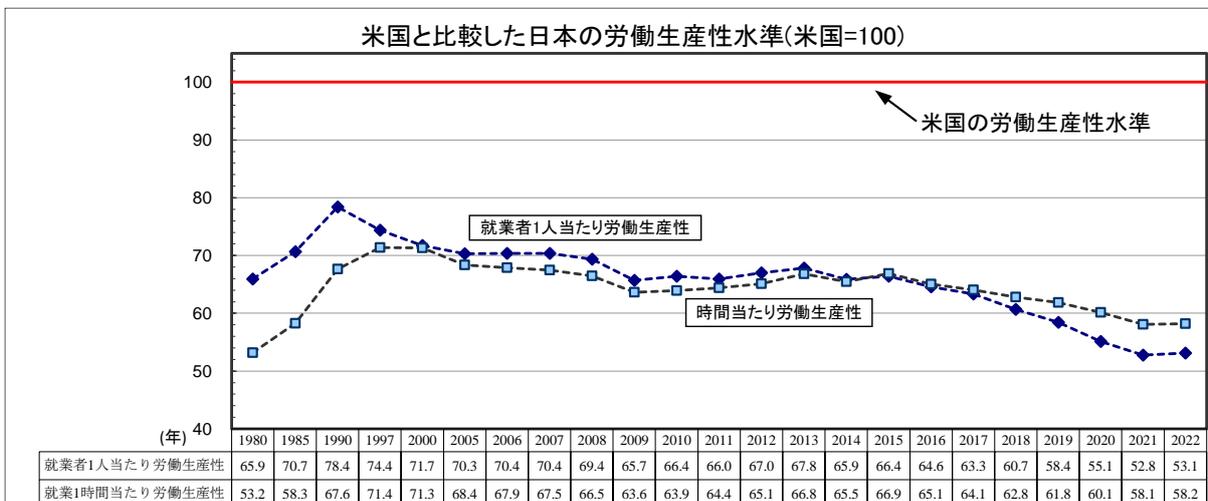
※OECD「Labor Force Statistics」による。以降に記載する各国の年間平均労働時間も左記に基づく。

日本の労働生産性を米国と比較すると、1人当たりで53%(2022年)、時間当たりでも同58%でしかない。2000年には1人当たり(72%)・時間当たり(71%)ともに米国の7割を超えていたことからすると、1人当たりで19%ポイント、時間当たりで13%ポイントも対米格差が拡大したことになる。

日本生産性本部が行ったアンケート調査によると、日本の労働生産性が主要国より低い状況に「危機感がある」とする認識は、管理職や経営層で7割を超えている。ただ、危機意識を持つ人の割合は、会長や社長などトップマネジメントを中心に昨年より低下しているのが実情だ。

これから日本の労働生産性を向上させていくにはどうしたらよいのだろうか。一つには、生成AIに代表されるデジタル技術を積極的に活用することで、新たな付加価値を生み出すとともに、不足する労働力を補完していくことが挙げられる。生成AIの普及によって雇用が奪われるといった懸念も国内外で根強く指摘される。しかし、前述の日本生産性本部調査によると、「自分の仕事が代替される脅威を感じる」といった回答は1割以下でしかなく、「無駄な作業・業務が減り、ワークライフバランスが改善する」が3割弱、「より付加価値の高い仕事に集中できるようになる」が2割前後を占めている。これは、生成AIが雇用に脅威を及ぼす存在というよりも、生産性を改善する手段として捉える企業人が多いことを示している。また、生成AIが業務の一部を担ってくれば、深刻化する人手不足を緩和することにもなる。雇用が奪われることを懸念しながらの諸外国よりも、日本の方が生成AIをはじめとするデジタル化を受け入れやすい土壌にあるとあってよい。こうした状況をチャンスとして捉え、生産性向上につなげていくことが重要だ。

また、デジタル技術のさらなる活用には、それを担う人材の育成も欠かせない。「リスキリング」への取り組みが政府や企業で進んでいるが、そうした取り組みを着実に加速させていくことも、日本の生産性向上を進める上でカギになるだろう。



※日本生産性本部では、300人以上の組織に勤める経営層・管理職・非管理職層合計2,804人を対象としたアンケート調査を2023年8月に実施し、「生産性課題に関するビジネスパーソンの意識調査」(2023年10月)として公表した。危機意識についてなど、一部設問で昨年度に行った同様の調査と時系列比較を行っている。詳細は、右記URL (<https://www.jpc-net.jp/research/detail/006582.html>)を参照されたい。

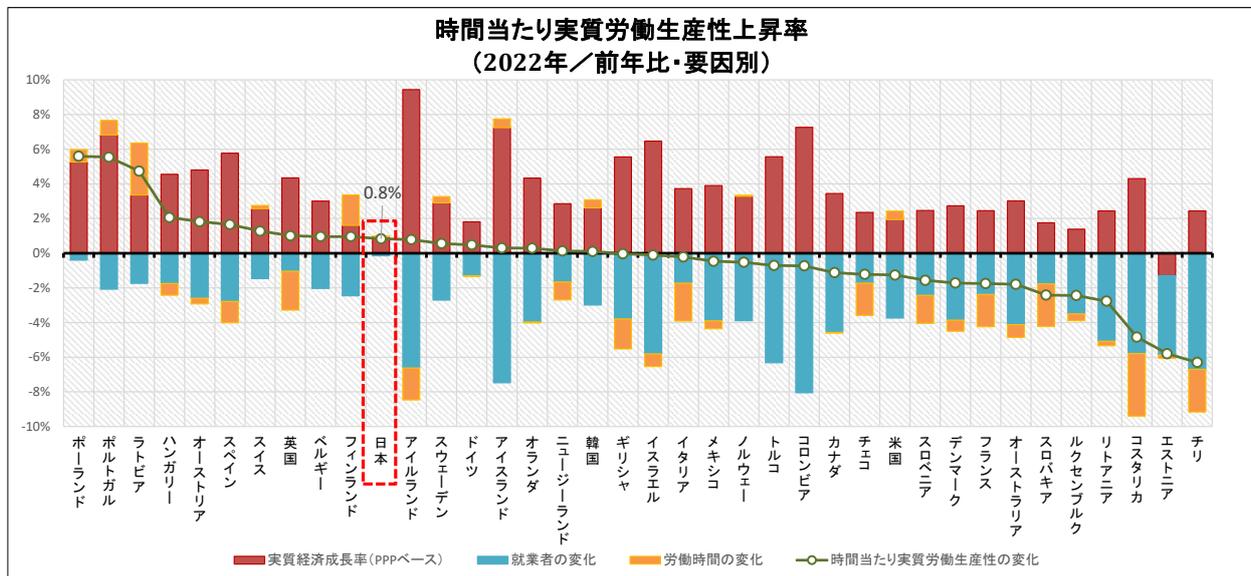
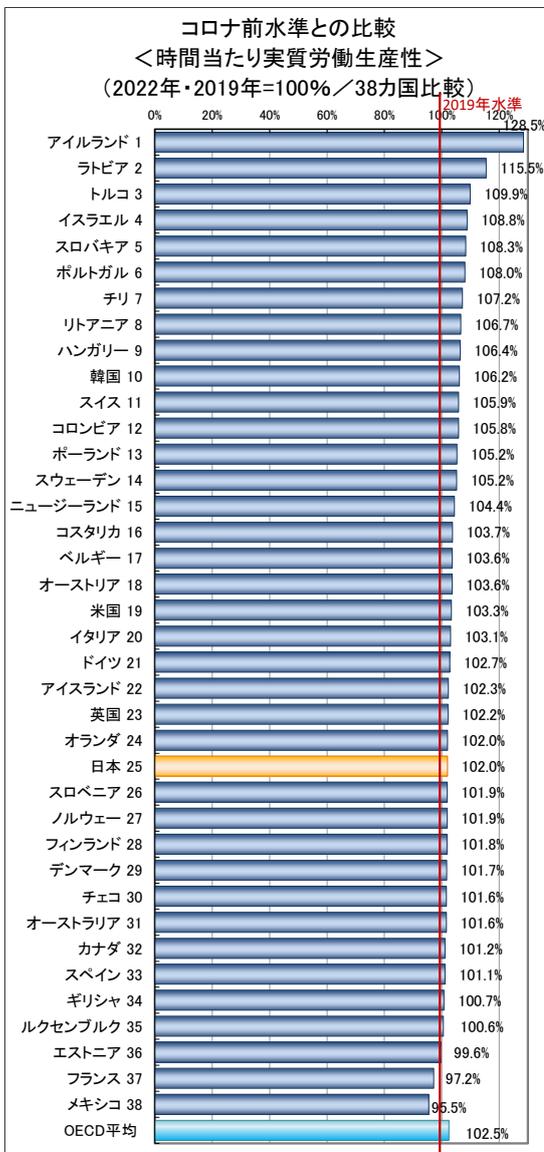
5

時間当たり労働生産性上昇率の国際比較

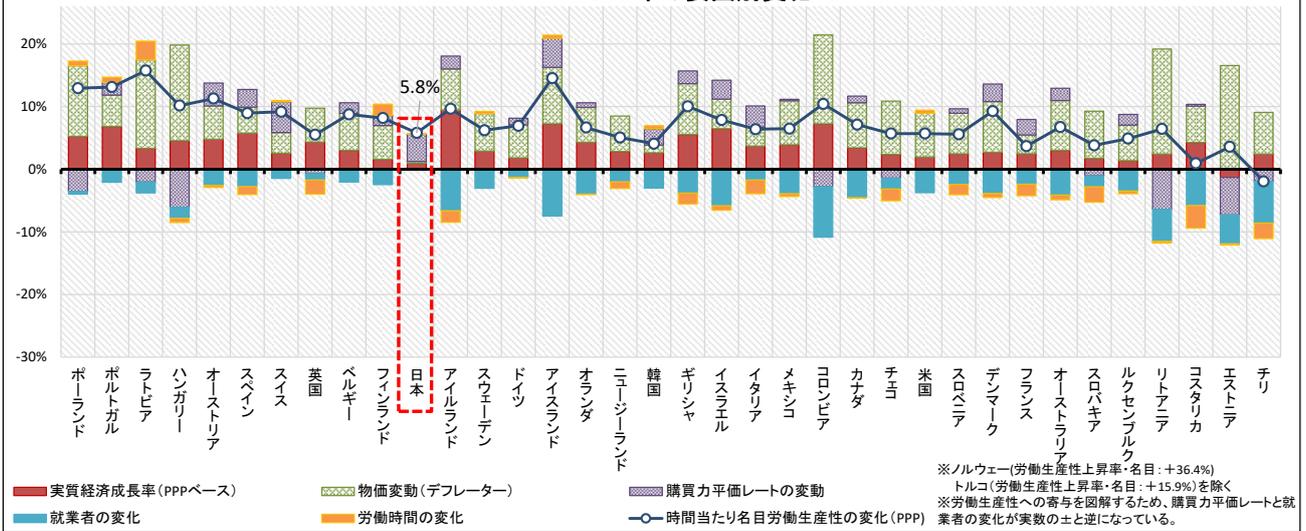
2022年の時間当たり労働生産性がコロナ前水準(2019年水準・実質ベース)を上回るのは、OECD加盟38カ国のうち35カ国にのぼる。生産性の視点からすると、ほとんどの国でコロナ禍による落ち込みから脱していることになる。

日本は、2019年対比で102.0%となっており、OECD加盟38カ国中25位であった。主要先進国では、米国(同103.3%)、イタリア(同103.1%)、ドイツ(102.7%)、英国(同102.2%)に次ぐ水準であり、フランス(同97.2%)を上回る。

なお、2022年の実質労働生産性上昇率をみると、日本は+0.8%で、OECD加盟38カ国中11位となっている。多くの国では、経済成長率が高まる(生産性上昇要因)中で就業者も増加(生産性低下要因)している。しかし、日本の場合、経済成長率が他国より小幅だったことが生産性上昇を抑制したものの、就業者数や労働時間の増加幅も小さく、大きな生産性低下要因になっていない。



＜参考＞時間当たり名目労働生産性(PPPベース)
2022年の要因別変化

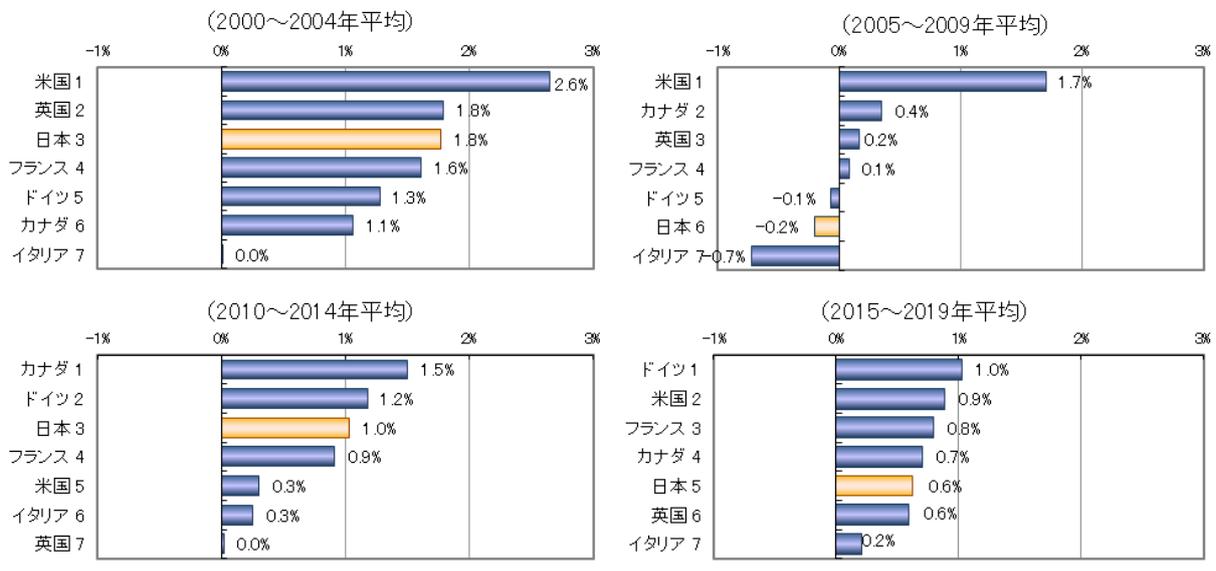


ちなみに、2022年の名目ベースの上昇率で比較すると、日本(+5.8%)は OECD 加盟国の中で 26 位に相当し、平均をやや下回る。

主要先進7カ国の時間当たり実質労働生産性上昇率の長期的推移を概観すると、2000年代前半は日米英独仏加の6カ国で年率平均上昇率が1%を超え、日本も+1.8%と英国と並んで米国に次ぐ水準であった。一方、2000年代後半をみるとリーマン・ショックなどにより、米国を例外として、他の主要国の上昇率が0%前後まで落ち込んでいる。2010年代前半に米国・英国を除く国で上昇率が回復したが、2010年代後半に再び上昇率が1%を割り込む国が多くなっている。

こうしてみると、主要国の労働生産性は、循環的に上下動するような推移をたどっているといえそうである。

主要先進7カ国の就業1時間当たり実質労働生産性上昇率の推移



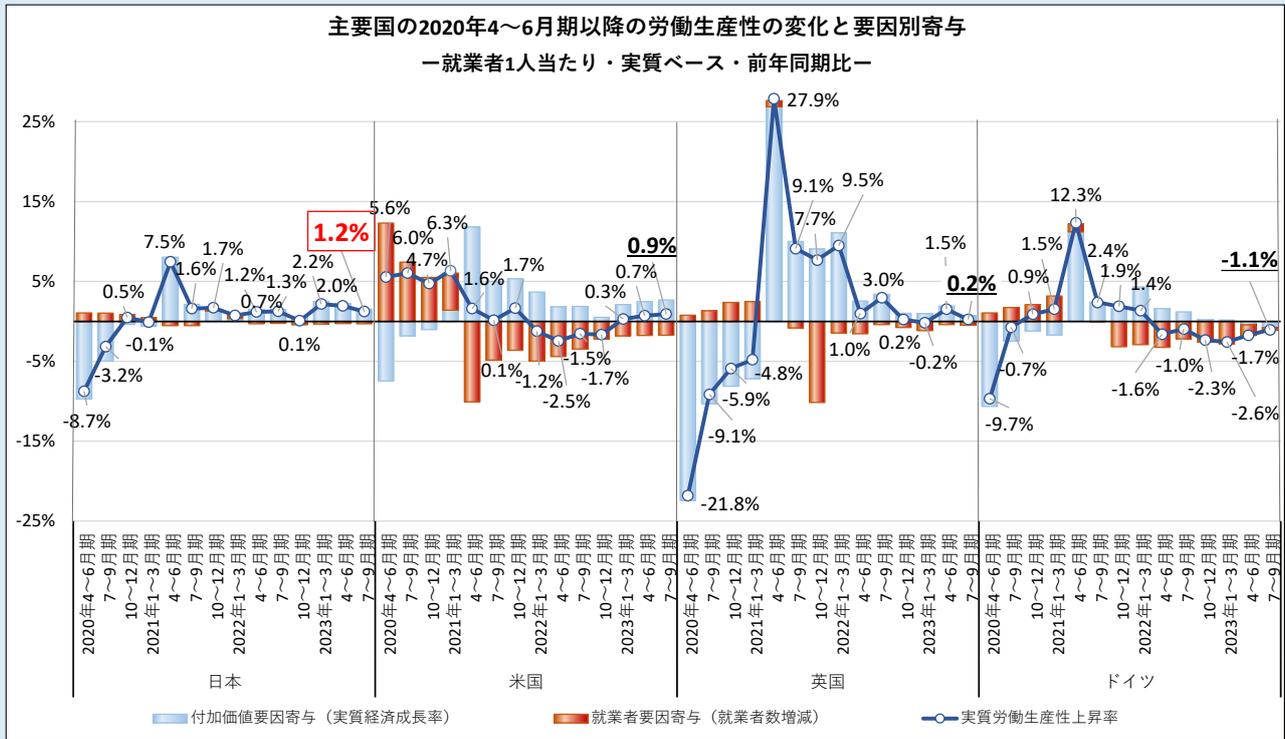
コロナ禍で主要国の労働生産性はどう変動しているか

主要国の足もとの状況は、コロナ禍からの正常化だけでなく、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格高騰やグローバルサプライチェーンへのショックなどにどれだけ影響を受けているかによっても差が生じている。各国とも、インフレ抑制に向けて金融を引き締めているが、それにも温度差があり、景気や生産性に影響を及ぼしている。

OECD.Statの四半期データをもとに、コロナ禍が猛威を振るい始めた2020年4～6月以降の労働生産性(実質ベース前年同期比・就業者1人当たり)をみると、日本は上昇率こそやや小幅であるものの、2021年4～6月期から足もとまで回復傾向が続いている。2023年を概観すると、雇用増を上回るペースで経済が拡大することで労働生産性が上昇する状況に変化はないものの、上昇幅が少しずつ縮小してきている。

米国は、2023年に入って労働生産性上昇率がプラスに転じている。2022年は、コロナ禍でレイオフした雇用が戻ってきたこともあり、労働生産性上昇率がマイナスになっていた。2023年は、雇用増が続いているものの、好調な経済が生産性を押し上げており、日米英独4カ国の中で日本に次ぐ労働生産性上昇率になっている。

一方、欧州諸国をみると、英国やドイツは、経済の減速に伴い、労働生産性上昇率も日米を下回る。特に、ドイツは、ロシアへの依存度が比較的高かったエネルギー価格高騰の影響などから経済成長率が落ち込む一方、サービス産業分野で移民を含む雇用増が響き、労働生産性上昇率がマイナスになる状況が続いている。



※労働生産性：四半期の労働時間が利用できないため、就業者1人当たりベースとしている。各国通貨ベースの実質労働生産性を比較。2023年12月8日時点の以下データをもとに計測。

GDP：OECD「Quarterly National Accounts」各国通貨ベース、実質値

就業者：OECD「Dataset: Short-Term Labour Market Statistics」Employed population, Aged 15 and over, All persons

ドイツ及び英国の2023年7～9月期の就業者数は、執筆時に上記未掲載のため、それぞれの国の統計局のデータをもとに推計。

II

産業別労働生産性の国際比較

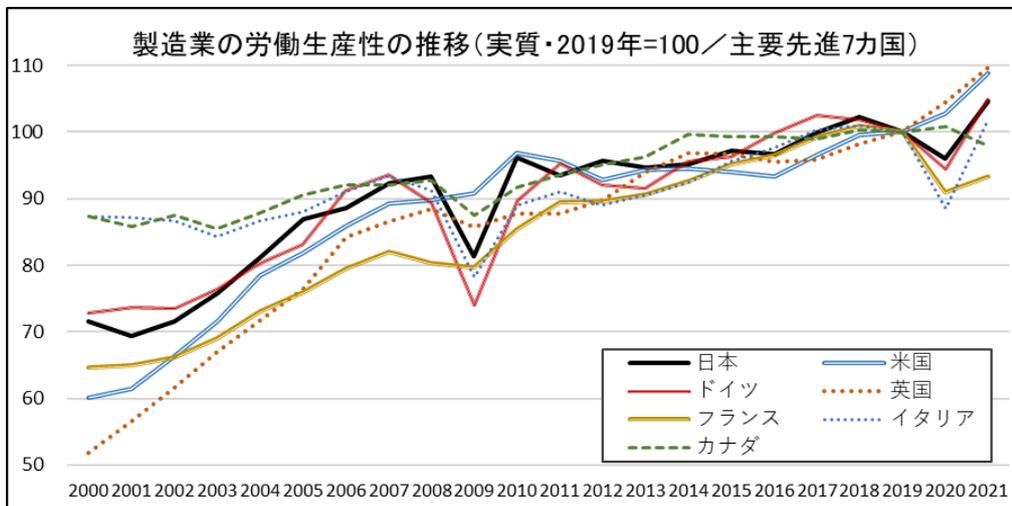
1

主要先進7カ国の産業別労働生産性のトレンド

労働生産性は、短期的な動きだけでなく、中長期的なトレンドをみるのが望ましいとされる。その場合、経済効率の改善スピードやさまざまなイノベーション、景気循環などの影響を受けるほか、産業構造や成熟度なども関係してくるため、産業や国によって労働生産性のトレンドが異なる。ここでは、そうした労働生産性のトレンドを産業別に概観するため、コロナ前(2019年)の実質付加価値労働生産性を基準(=100)に指数化し、主要先進7カ国(米国、英国、イタリア、カナダ、ドイツ、フランス、日本)の推移を概観していきたい。

製造業の労働生産性をみると、2009年に世界的な金融危機の影響で労働生産性が大きく低下したが、その後概ね上昇基調が続いている国が多い。一方、コロナ禍で業況が悪化した2020年をみると、日本やドイツなどで労働生産性が落ち込んでいるものの、米国や英国、カナダでは労働生産性の上昇が続いている。

2000年以降の21年間で年率平均労働生産性上昇率が最も高いのは英国(+3.6%)で、米国(+2.7%)、フランス(+1.7%)、日本(+1.5%)と続いている。2021年の労働生産性がコロナ前水準を超えているのは、英国(2019年対比 109.7%)や米国(同 108.8%)、ドイツ(同 104.9%)、日本(同 104.6%)などで、カナダ(同 97.9%)やフランス(同 93.3%)では回復が遅れている。



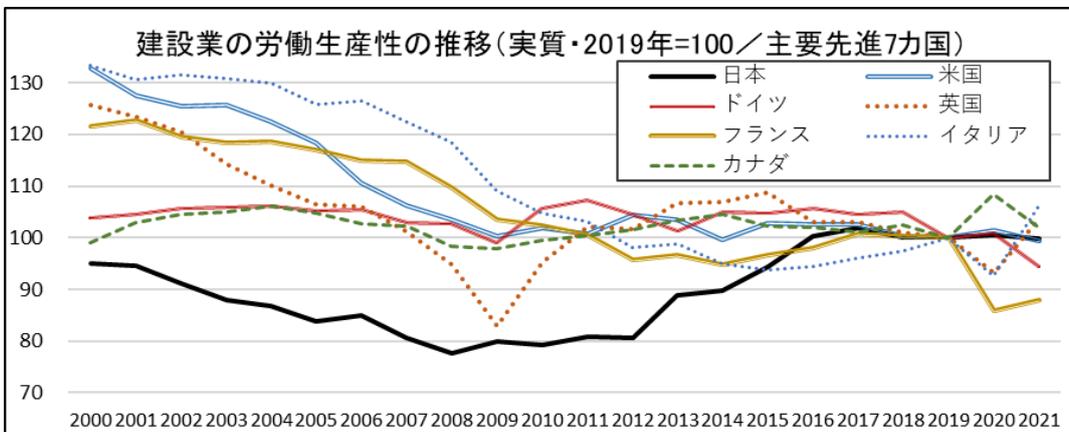
| 製造業 | |
|-------------|-----------|
| (年率平均) | 2000-2021 |
| 日本 | 1.5% |
| 米国 | 2.7% |
| ドイツ | 1.3% |
| 英国 | 3.6% |
| フランス | 1.7% |
| イタリア | 0.1% |
| カナダ | 0.7% |
| (2019=100%) | コロナ前対比 |
| 日本 | 104.6% |
| 米国 | 108.8% |
| ドイツ | 104.9% |
| 英国 | 109.7% |
| フランス | 93.3% |
| イタリア | 101.7% |
| カナダ | 97.9% |

建設業の労働生産性は、ほとんどの国で長期的に停滞または低落する傾向にある。2000年から2021年までの年率平均上昇率をみても、プラスだったのはカナダ(+0.5%)と日本(+0.3%)のみで、いずれも1%を下回る水準にとどまっている。また、イタリア(-1.8%)やフランス(-1.7%)、英国(-1.5%)、米国(-1.3%)、ドイツ(-0.1%)の5カ国で上昇率がマイナスになるなど、先進国では生産性上昇が見込みにくくなっている可能性がある。

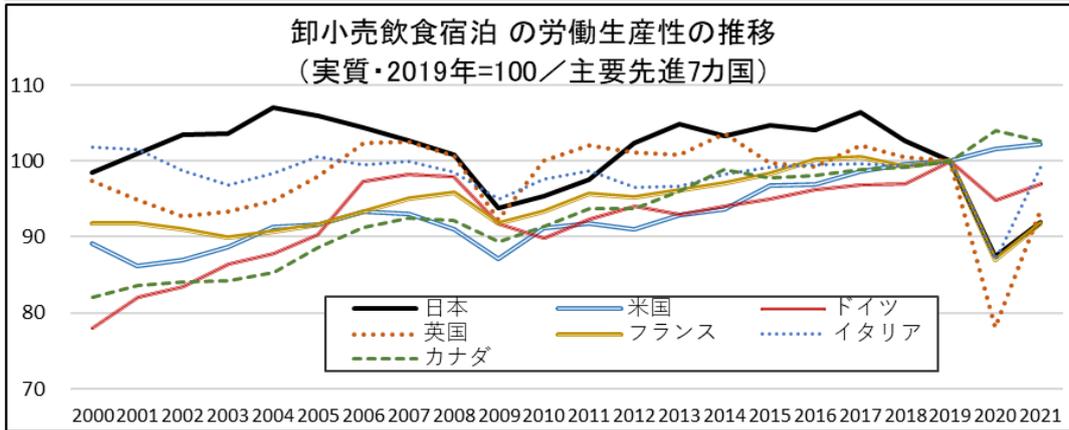
2010年前後まで長期低落傾向にあった日本の労働生産性は、2010年代の東日本大震災復興事業などを契機に需給が逼迫するようになり、生産性が上昇するトレンドに転じている。ただ、2010年代後半あたりからは再び生産性が停滞する状況に転じており、足もとでもコロナ前水準をやや下回っている。

卸小売飲食宿泊(データの制約から卸売業・小売業・飲食業・宿泊業を統合)は、長期的なトレンドとして労働生産性が上昇しているカナダ(+1.2%)やドイツ(+1.0%)、米国(+0.7%)と、生産性が低下している英国(-1.1%)やイタリア(-0.8%)や日本(-0.6%)、フランス(-0.3%)といった国に二極分化している。

こうした傾向は、コロナ禍に見舞われた2020年以降も大きく変わっておらず、米国やカナダで上昇トレンドが続く一方、日本や英国、フランスなどで大きく生産性が低下している。



| 建設業 | |
|--------------------|--------|
| (年率平均) 2000-2021 | |
| 日本 | 0.3% |
| 米国 | -1.3% |
| ドイツ | -0.1% |
| 英国 | -1.5% |
| フランス | -1.7% |
| イタリア | -1.8% |
| カナダ | 0.5% |
| (2019=100%) コロナ前対比 | |
| 日本 | 99.7% |
| 米国 | 99.4% |
| ドイツ | 94.5% |
| 英国 | 103.6% |
| フランス | 87.8% |
| イタリア | 106.2% |
| カナダ | 101.9% |

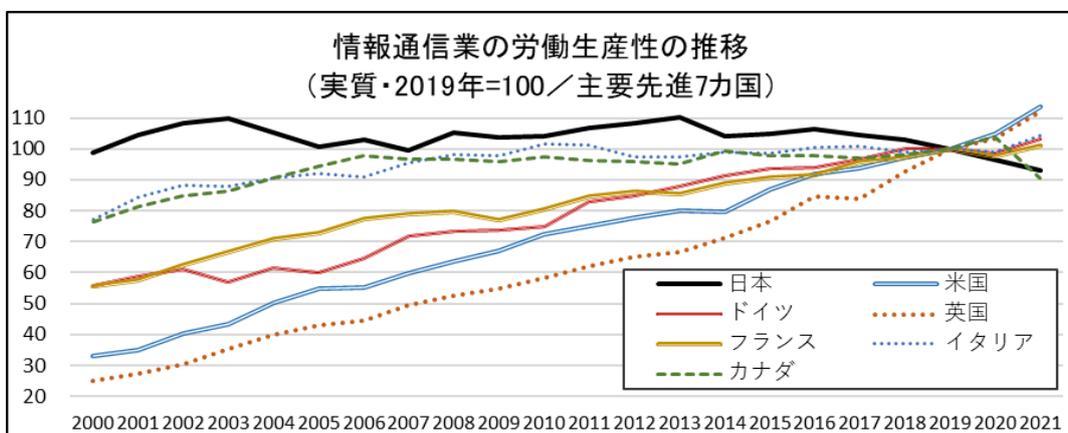


| 卸小売飲食宿泊 | |
|--------------------|--------|
| (年率平均) 2000-2021 | |
| 日本 | -0.6% |
| 米国 | 0.7% |
| ドイツ | 1.0% |
| 英国 | -1.1% |
| フランス | -0.3% |
| イタリア | -0.8% |
| カナダ | 1.2% |
| (2019=100%) コロナ前対比 | |
| 日本 | 91.9% |
| 米国 | 102.2% |
| ドイツ | 97.1% |
| 英国 | 93.5% |
| フランス | 91.7% |
| イタリア | 99.4% |
| カナダ | 102.6% |

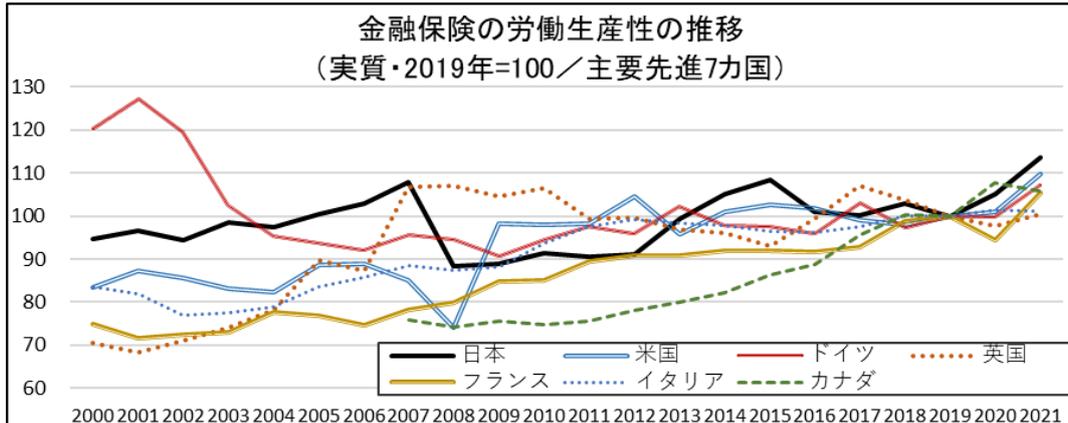
情報通信業は、主要産業の中でも労働生産性が比較的安定して推移する傾向にある。2000年以降の年率平均上昇率は、6カ国でプラスとなっている。ただ、日本のみ上昇率がわずかながらマイナス(-0.1%)になっており、他国とトレンドが異なる。これは、2010年代から労働生産性の低落傾向が続いていることが大きい。日本の場合、実質ベースの付加価値額は拡大が続いているものの、就業者数も同等以上のペースで増加していることが生産性に影響している。2010年以降、日本の就業者数は2割近く増加しているが、米国や英国、ドイツ、フランスも同程度の増加幅となっている。しかし、これらの国では実質ベースの付加価値の増加幅が日本を大きく上回っており、それが生産性のトレンドの違いにつながっている。

金融保険を概観すると、主要先進7カ国ではドイツ(-0.9%)のみ年率平均上昇率がマイナスだが、それ以外の6カ国をみると0.5~2.7%程度のプラスになっている。他の産業と上昇率を比較すると、日本(+0.5%)をはじめ、情報通信業や製造業を下回る国が多くなっている。

コロナ前(2019年)と比較すると、主要先進7カ国全てで100%を超えている。特に、日本は2019年対比113.7%と、主要先進7カ国で最も上昇幅が大きくなっている。他の主要国を概観すると、英国(同100.5%)のようにやや停滞気味の国もある一方、米国(同109.8%)のように10%近く上昇している国もみられる。



| 情報通信業 | |
|-------------|-----------|
| (年率平均) | 2000-2021 |
| 日本 | -0.1% |
| 米国 | 5.9% |
| ドイツ | 2.9% |
| 英国 | 7.3% |
| フランス | 2.9% |
| イタリア | 1.3% |
| カナダ | 1.5% |
| (2019=100%) | コロナ前対比 |
| 日本 | 92.9% |
| 米国 | 113.6% |
| ドイツ | 103.0% |
| 英国 | 112.2% |
| フランス | 101.1% |
| イタリア | 104.3% |
| カナダ | 90.6% |



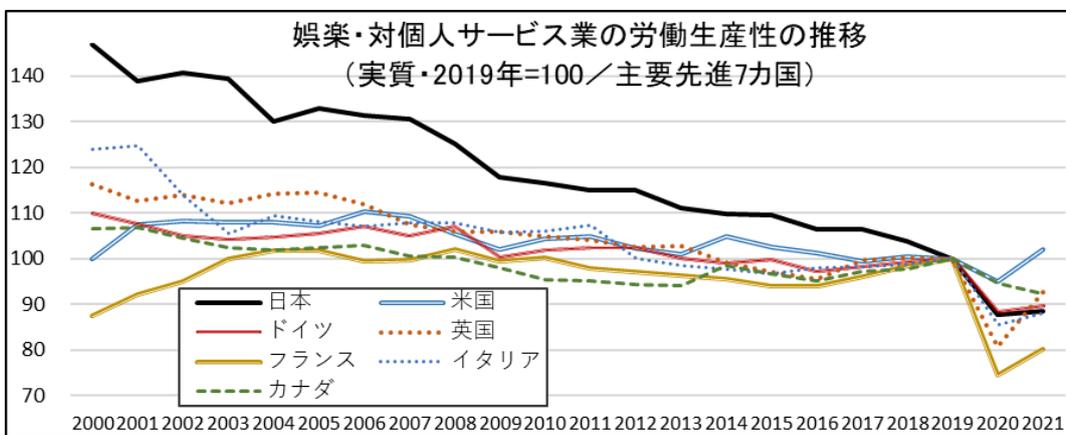
| 金融保険 | |
|-------------|-----------|
| (年率平均) | 2000-2021 |
| 日本 | 0.5% |
| 米国 | 1.0% |
| ドイツ | -0.9% |
| 英国 | 1.7% |
| フランス | 1.2% |
| イタリア | 1.0% |
| カナダ | 2.7% |
| (2019=100%) | コロナ前対比 |
| 日本 | 113.7% |
| 米国 | 109.8% |
| ドイツ | 107.1% |
| 英国 | 100.5% |
| フランス | 105.3% |
| イタリア | 101.2% |
| カナダ | 105.9% |

労働集約的な色彩が強い産業分野の労働生産性は、停滞傾向にある国が多い。スポーツやテーマパーク、映画館などの娯楽業や理美容、クリーニング、各種メンテナンスなどが含まれる娯楽・対個人サービス業も、そうした色彩が比較的強い。実際、労働生産性をみても、主要先進7カ国全てで(2000年以降の)年率平均上昇率がマイナスになっている。特に、コロナ禍で各種娯楽業への打撃が大きかったこともあり、2020年に各国の労働生産性が大きく落ち込んでいる。

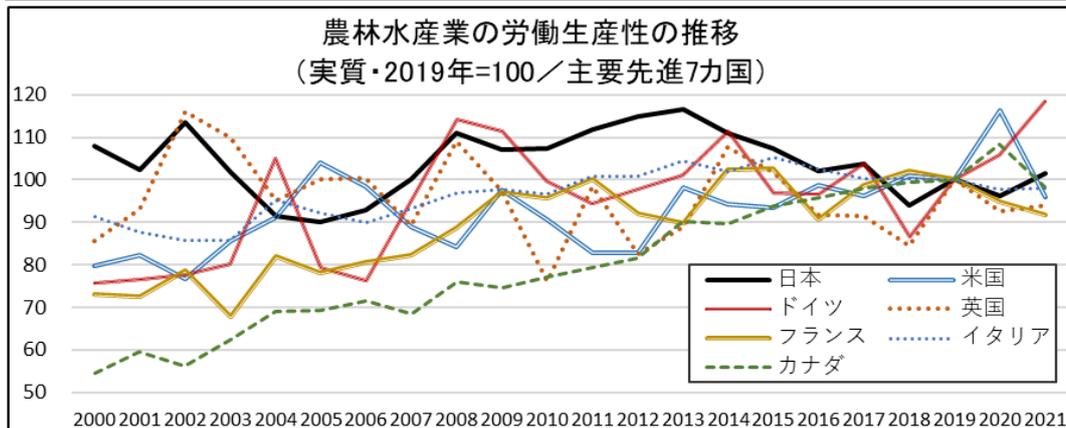
コロナ前(2019年)水準と比較すると、米国は102.0%となっているものの、フランス(同80.3%)やイタリア(同88.2%)、日本(同88.5%)、ドイツ(同89.7%)などをみると10~20%近くもコロナ前水準を下回る状況にある。

農林水産業が先進国のGDPに占める割合は非常に小さく、日本でも1%程度である。ただ、規模は小さくとも、農林水産業の労働生産性は長期的に右肩上がりの国が多い。2000年以降の長期トレンドをみても、カナダ(+3.5%)や米国(+1.9%)、ドイツ(+1.7%)などで1%台後半以上の年率平均上昇率になっている。

日本の場合、2000年以降の年率平均上昇率が-0.6%と主要先進国で唯一マイナスになっている。しかし、足もと(同101.6%)をみると、ドイツ(同118.4%)に次ぐ水準になっており、コロナ前水準を回復している。



| 娯楽・対個人サービス業 | |
|-------------|-----------|
| (年率平均) | 2000-2021 |
| 日本 | -2.5% |
| 米国 | -0.2% |
| ドイツ | -1.1% |
| 英国 | -1.8% |
| フランス | -0.8% |
| イタリア | -1.8% |
| カナダ | -0.6% |
| (2019=100%) | コロナ前対比 |
| 日本 | 88.5% |
| 米国 | 102.0% |
| ドイツ | 89.7% |
| 英国 | 92.6% |
| フランス | 80.3% |
| イタリア | 88.2% |
| カナダ | 92.4% |



| 農林水産業 | |
|-------------|-----------|
| (年率平均) | 2000-2021 |
| 日本 | -0.6% |
| 米国 | 1.9% |
| ドイツ | 1.7% |
| 英国 | 0.4% |
| フランス | 1.3% |
| イタリア | 0.3% |
| カナダ | 3.5% |
| (2019=100%) | コロナ前対比 |
| 日本 | 101.6% |
| 米国 | 96.1% |
| ドイツ | 118.4% |
| 英国 | 93.9% |
| フランス | 91.7% |
| イタリア | 98.0% |
| カナダ | 98.4% |

2

製造業の労働生産性水準の国際比較

労働生産性を国際比較する上では、上昇率だけでなく、水準を比較することも重要である。労働生産性水準を産業別に比較するには、産業によって異なる価格水準を調整した産業別の購買力平価を用いて通貨換算することが求められる。しかし、世界銀行やOECDが公表している購買力平価は国(GDP)レベルのものであり、個別産業の労働生産性を国際比較するには適切ではないとされている。そのため、ここでは為替変動によって価格が調整されやすい貿易財の比重が高い製造業について、便宜的に市場で取引される為替レートを用いた労働生産性の比較を行う。

為替市場は、国際的な金融取引や投機などさまざまな要因でレートが変動するため、そのまま用いると生産性にもバイアスがかかる。そうした影響を軽減するため、当年及び前後2年の移動平均によりドル換算を行っている。

また、日本を含む各国の2022年データが出揃っていないため、2021年データにより比較を行っている。

こうした手法で計測した製造業の名目労働生産性(就業者1人当たり)を比較すると、OECD加盟国でデータが得られた34カ国で最も水準が高いのは、アイルランド(617,383ドル/7,066万円)であった。第2位がスイス(221,531ドル/2,535万円)、第3位がデンマーク(181,428ドル/2,076万円)、第4位が米国(168,989ドル/1,934万円)と続いている。上位の顔ぶれは、2020年と変わっていない。

アイルランドは、IntelやAppleなど製造業に分類される多国籍企業が欧州拠点を置いている。同国は、こうした企業による影響が非常に大きく、2021年の労働生産性が製造業でも10%近く上昇する要因になっている。



スイスは、精密機械や医薬品などのグローバル企業が産業クラスターを形成していることで高い生産性を実現しており、コロナ禍でも生産性を伸ばしている。

日本の製造業の労働生産性は 94,155 ドル(1,078 万円/第 18 位)であった。これは、米国の 6 割弱(56%)の水準で、フランス(96,949 ドル)や韓国(102,009 ドル)とほぼ同水準にあたる。主要先進 7 カ国で日本の下にいるのはイタリア(82,991 ドル)のみである。日本の順位は、2000 年に OECD 諸国でトップだったものの、その後をみると 2005・2010 年が 9 位、2015 年が 17 位に後退し、以降 16~19 位で推移している。

製造業の労働生産性水準上位20カ国の変遷

| | 2000年 | | 2005年 | | 2010年 | | 2015年 | | 2016年 | |
|----|---------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 1 | 日本 | 86,894 | アイルランド | 149,456 | アイルランド | 203,893 | アイルランド | 450,387 | アイルランド | 396,870 |
| 2 | 米国 | 78,876 | スイス | 123,884 | スイス | 169,327 | スイス | 180,234 | スイス | 183,466 |
| 3 | スイス | 77,790 | ノルウェー | 108,844 | ノルウェー | 137,504 | デンマーク | 138,289 | デンマーク | 142,053 |
| 4 | アイルランド | 75,679 | フィンランド | 105,588 | 米国 | 126,865 | 米国 | 137,973 | 米国 | 135,705 |
| 5 | スウェーデン | 72,433 | スウェーデン | 104,541 | スウェーデン | 126,451 | スウェーデン | 130,877 | スウェーデン | 126,818 |
| 6 | フィンランド | 70,948 | 米国 | 103,874 | デンマーク | 124,687 | ノルウェー | 124,548 | ベルギー | 118,486 |
| 7 | ベルギー | 65,037 | ベルギー | 101,716 | ベルギー | 120,801 | ベルギー | 122,464 | ノルウェー | 115,614 |
| 8 | ルクセンブルク | 61,548 | オランダ | 100,120 | フィンランド | 118,551 | オランダ | 113,417 | オランダ | 111,990 |
| 9 | オランダ | 60,665 | 日本 | 94,120 | 日本 | 117,522 | 英国 | 107,094 | ルクセンブルク | 109,918 |
| 10 | カナダ | 59,683 | 英国 | 91,512 | オランダ | 114,655 | オーストリア | 105,823 | オーストリア | 107,549 |
| 11 | デンマーク | 59,517 | デンマーク | 90,251 | オーストリア | 108,266 | フィンランド | 105,646 | フィンランド | 104,810 |
| 12 | 英国 | 59,209 | オーストリア | 88,346 | フランス | 102,477 | ルクセンブルク | 105,303 | 英国 | 99,858 |
| 13 | フランス | 59,049 | ルクセンブルク | 86,686 | カナダ | 96,416 | フランス | 102,028 | フランス | 98,930 |
| 14 | ノルウェー | 57,697 | フランス | 85,788 | ドイツ | 96,111 | イスラエル | 98,328 | ドイツ | 95,750 |
| 15 | イスラエル | 57,457 | ドイツ | 79,041 | 英国 | 95,872 | カナダ | 96,210 | イスラエル | 95,161 |
| 16 | オーストリア | 56,279 | カナダ | 76,327 | オーストラリア | 91,544 | ドイツ | 94,849 | カナダ | 93,033 |
| 17 | ドイツ | 52,401 | オーストラリア | 68,684 | アイスランド | 91,083 | 日本 | 91,844 | 日本 | 92,764 |
| 18 | アイスランド | 47,056 | アイスランド | 67,399 | ルクセンブルク | 87,268 | アイスランド | 90,759 | アイスランド | 87,412 |
| 19 | イタリア | 45,213 | イタリア | 63,895 | イスラエル | 86,393 | 韓国 | 85,628 | 韓国 | 87,357 |
| 20 | オーストラリア | 39,956 | イスラエル | 62,533 | スペイン | 76,331 | オーストラリア | 80,948 | オーストラリア | 79,578 |

| | 2017年 | | 2018年 | | 2019年 | | 2020年 | | 2021年 | |
|----|----------|---------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|---------|---------|
| 1 | アイルランド | 429,493 | アイルランド | 495,324 | アイルランド | 501,651 | アイルランド | 561,469 | アイルランド | 617,383 |
| 2 | スイス | 187,374 | スイス | 195,053 | スイス | 200,370 | スイス | 200,687 | スイス | 221,531 |
| 3 | デンマーク | 149,874 | デンマーク | 154,651 | デンマーク | 157,843 | デンマーク | 163,994 | デンマーク | 181,428 |
| 4 | 米国 | 141,886 | 米国 | 149,309 | 米国 | 149,799 | 米国 | 152,827 | 米国 | 168,989 |
| 5 | スウェーデン | 127,461 | ベルギー | 127,437 | ベルギー | 132,092 | ベルギー | 128,389 | スウェーデン | 143,197 |
| 6 | ベルギー | 124,946 | スウェーデン | 125,794 | スウェーデン | 124,853 | スウェーデン | 123,618 | ベルギー | 138,858 |
| 7 | ノルウェー | 122,217 | オランダ | 125,439 | オランダ | 124,364 | オランダ | 123,401 | オランダ | 137,315 |
| 8 | オランダ | 120,379 | ノルウェー | 121,273 | ノルウェー | 116,776 | イスラエル | 121,047 | フィンランド | 124,175 |
| 9 | フィンランド | 116,115 | フィンランド | 114,675 | フィンランド | 114,892 | ノルウェー | 116,590 | イスラエル | 123,844 |
| 10 | オーストリア | 110,622 | オーストリア | 113,956 | イスラエル | 112,844 | フィンランド | 115,443 | ノルウェー | 120,876 |
| 11 | フランス | 102,983 | フランス | 105,683 | オーストリア | 112,769 | ルクセンブルク | 110,126 | ルクセンブルク | 117,923 |
| 12 | ドイツ | 99,671 | イスラエル | 103,844 | ルクセンブルク | 106,351 | オーストリア | 106,962 | オーストリア | 117,774 |
| 13 | 英国 | 97,842 | ルクセンブルク | 102,112 | フランス | 105,063 | 英国 | 98,854 | アイスランド | 115,023 |
| 14 | アイスランド | 96,641 | ドイツ | 100,654 | 英国 | 99,879 | ドイツ | 96,587 | 英国 | 107,938 |
| 15 | 韓国 | 95,803 | 韓国 | 99,736 | ドイツ | 99,835 | アイスランド | 96,581 | ドイツ | 104,298 |
| 16 | 日本 | 95,717 | カナダ | 98,290 | アイスランド | 96,364 | フランス | 95,651 | 韓国 | 102,009 |
| 17 | イスラエル | 95,639 | 英国 | 97,910 | 日本 | 95,941 | 日本 | 94,344 | フランス | 96,949 |
| 18 | ルクセンブルク | 95,486 | アイスランド | 97,843 | 韓国 | 95,069 | 韓国 | 94,137 | 日本 | 94,155 |
| 19 | カナダ | 94,048 | 日本 | 96,439 | カナダ | 94,297 | ニュージーランド | 79,841 | イタリア | 82,991 |
| 20 | ニュージーランド | 79,655 | ニュージーランド | 81,372 | ニュージーランド | 81,870 | スペイン | 71,731 | スペイン | 80,244 |

(単位) USドル (加重移動平均した為替レートにより換算)

移動平均は振幅が大きい株式や為替の推移の変動幅を平準化する際などに用いられる手法の一つ。

今回の手法で算出した2021年の対ドルレートは114.45円である。記載の円換算値は、端数処理の関係で左記レートによる値と一致しないことがある。

※日本生産性本部では、今回利用したOECDのデータとは異なるデータセットで日米欧の時間当たり労働生産性の産業別比較生産性レポートVol.13「産業別労働生産性水準の国際比較～米国及び欧州各国との比較～」(2020年5月)を行っている。

詳しくは (<https://www.jpc-net.jp/research/rd/report/>) を参照されたい。

III

世界銀行等のデータによる 労働生産性の国際比較

1

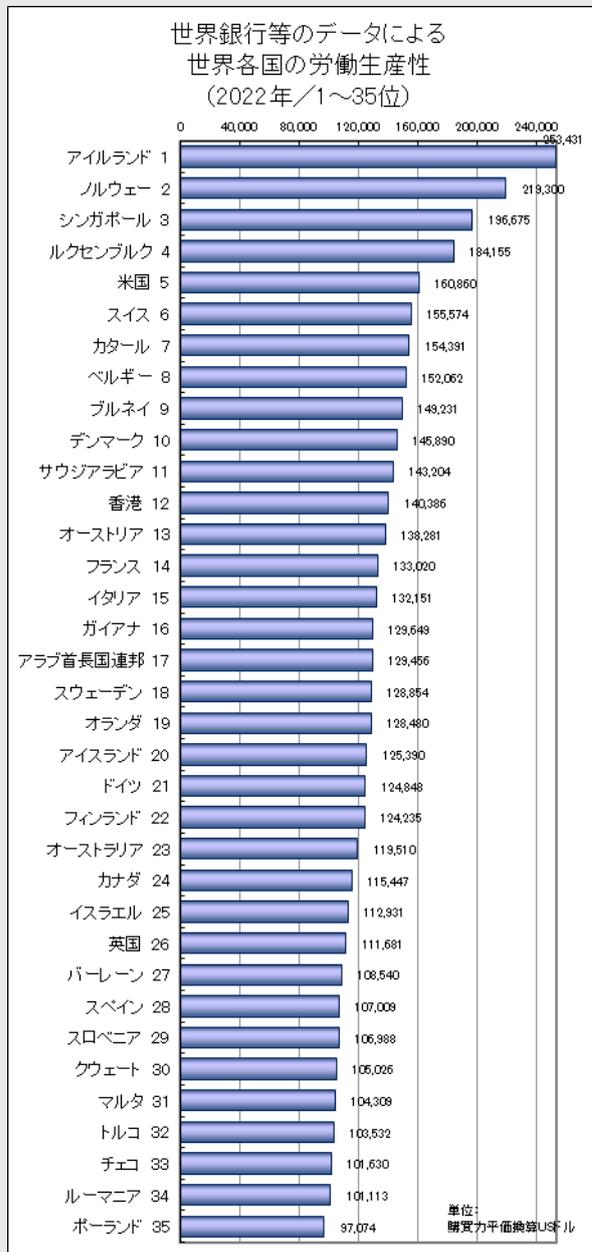
世界各国の就業者 1 人当たり労働生産性

本章では、OECD 加盟国だけでなく、世界の幅広い国や地域の労働生産性について国際比較を行う。比較にあたっては、世界銀行・OECD のデータを中心に、アジア開発銀行(ADB)や国際労働機関(ILO)、各国統計局のデータも補完的に使用し、160 カ国の就業者 1 人当たり労働生産性を計測した。

労働生産性は就業者 1 人当たりと就業 1 時間当たりの 2 種類で計測されることが多い。就業者と労働時間が統計的に把握できる先進諸国では 2 種類とも計測できるものの、発展途上国では就業者数の統計こそある程度整備できて、労働時間まで把握できない国がかなりある。そのため、本章では世界各国を統一的に比較するため、就業者 1 人当たり労働生産性を用いている。

2022 年の労働生産性が世界で最も高かったのは、OECD 加盟国でみたときと同じでアイルランド (253,431 ドル/2,473 万円)であった。2 位のノルウェー(219,300 ドル/2,140 万円)や 4 位のルクセンブルク (184,155 ドル/1,797 万円)など、上位 10 カ国中 7 カ国が OECD 加盟国となっている。

OECD 加盟国以外では、シンガポール (196,675 ドル/1,919 万円・3 位)のような都市国家、カタール(154,391 ドル/1,506 万円・7 位)やブルネイ(149,231 ドル/1,456 万円・9 位)といった産油国が上位に名を連ねている。いずれもアジアの国だが、日本よりかなり高い水準の労働生産性を実現している。

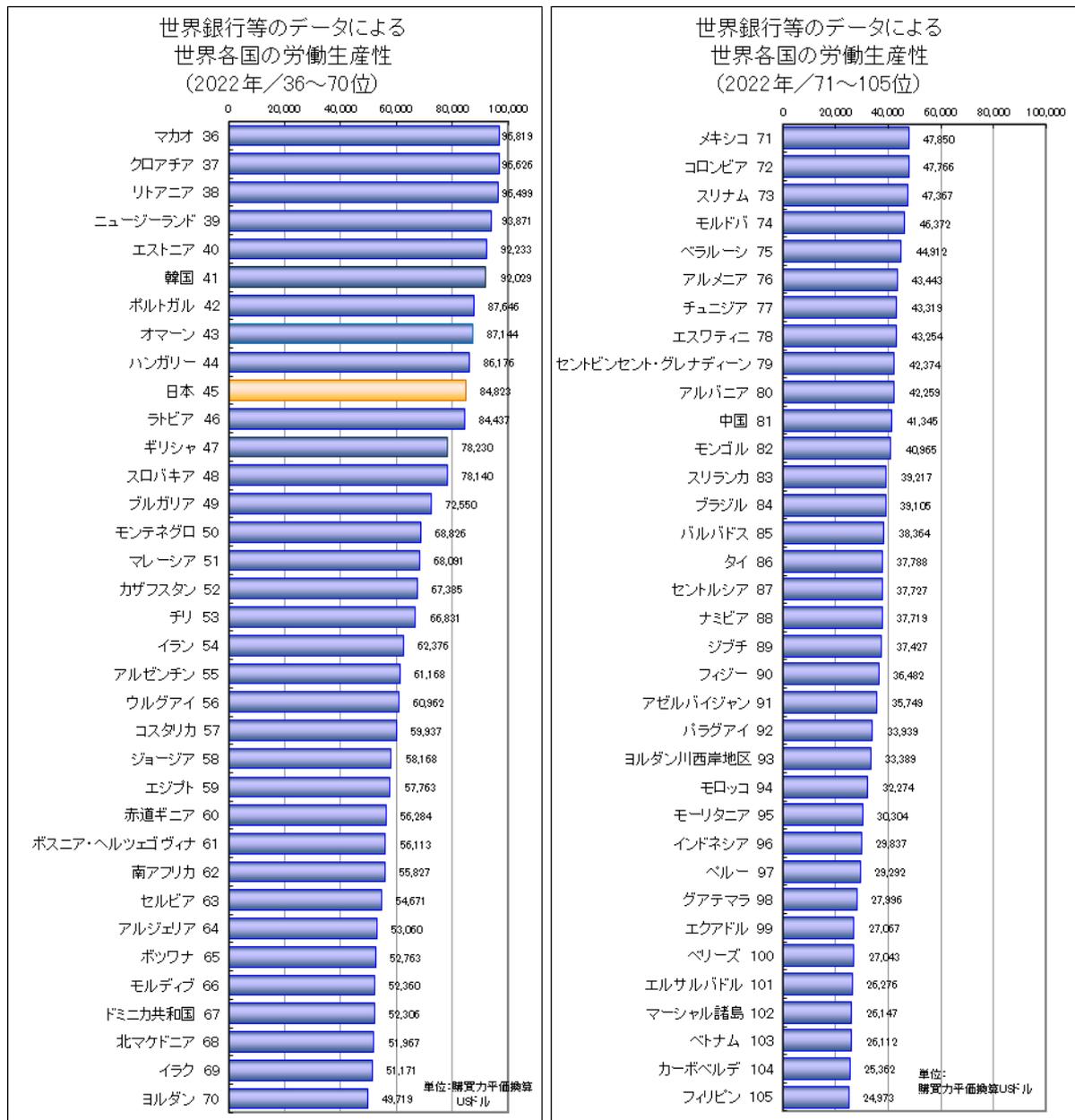


※利用するデータベースの相違により、OECD データを用いた労働生産性水準と数値に若干の相違が生じるケースがあることに留意されたい。各国の諸データ(世界銀行データ)は 2023 年 11 月時点のものを利用した。(日本の GDP は、2023 年 12 月に改定されたデータが OECD に収録されており、それを利用している。)

日本(84,823 ドル/828 万円)は 45 位にあたり、中国(41,345 ドル/403 万円・81 位)やタイ(37,788 ドル/369 万円・86 位)などの東南アジア諸国を上回るものの、シンガポールの 4 割強にとどまっている。日本と同水準の国としては、産油国のオマーン(87,144 ドル/850 万円)のほか、ハンガリー(86,176 ドル/841 万円)やラトビア(84,437 ドル/824 万円)、ギリシャ(78,230 ドル/763 万円)が挙げられる。

36 位から 70 位までに分布しているのは、東欧諸国や中南米諸国が多い。チリ(66,831 ドル/652 万円)やコスタリカ(59,937 ドル/585 万円)といった OECD に加盟する中南米諸国やアルゼンチン(61,168 ドル/597 万円)といった概ね 50,000～95,000 ドルあたりの生産性水準の国が並んでいる。

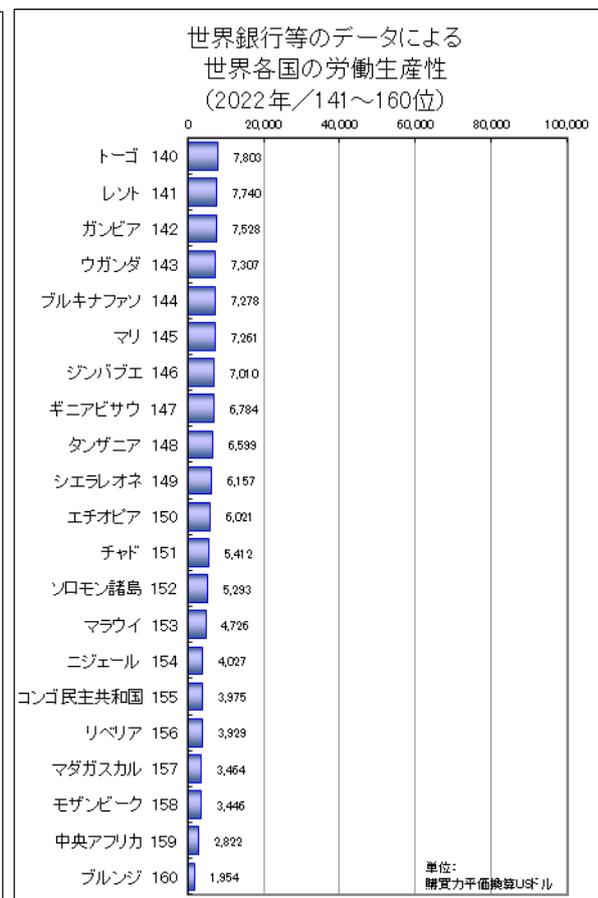
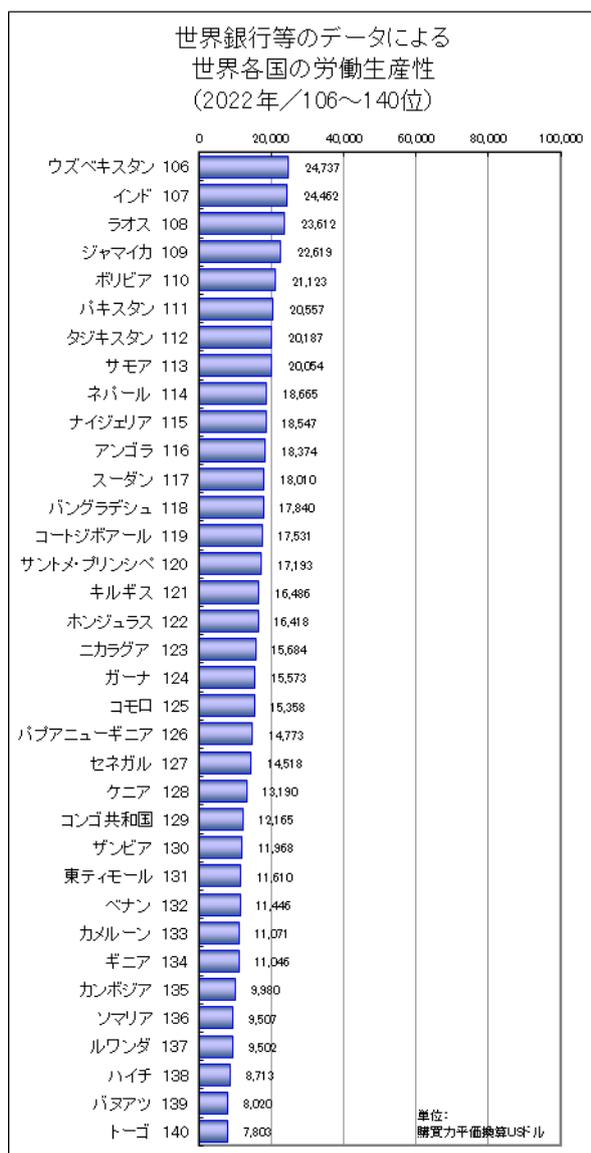
他の BRICS 諸国をみると、南アフリカ(55,827 ドル/545 万円)が 62 位、ブラジ



ル(39,105 ドル/382 万円)が 84 位、インド(24,462 ドル/239 万円)が 107 位となっており、各国とも順位に大きな変動は見られない。なお、ロシアは、今回計測できていない。

アジア諸国では、地下資源が豊富なマレーシア(68,091 ドル/664 万円)やカザフスタン(67,385 ドル/657 万円)が日本の 8 割近い水準になっているほか、タイが日本の半分弱となっている。インドネシア(29,837 ドル/291 万円)やベトナム(26,112 ドル/255 万円)やフィリピン(24,973 ドル/244 万円)といった国は、日本の 3 割程度の水準になっている。

OECD 加盟国であってもメキシコ(47,850 ドル/467 万円)やコロンビア(47,766 ドル/466 万円)の労働生産性水準は、マレーシアやカザフスタンをすでに下回っている。タイも急速にキャッチアップしてきていることからすると、労働生産性の観点で「先進国並み」となるアジア諸国はさらに増えていきそうである。



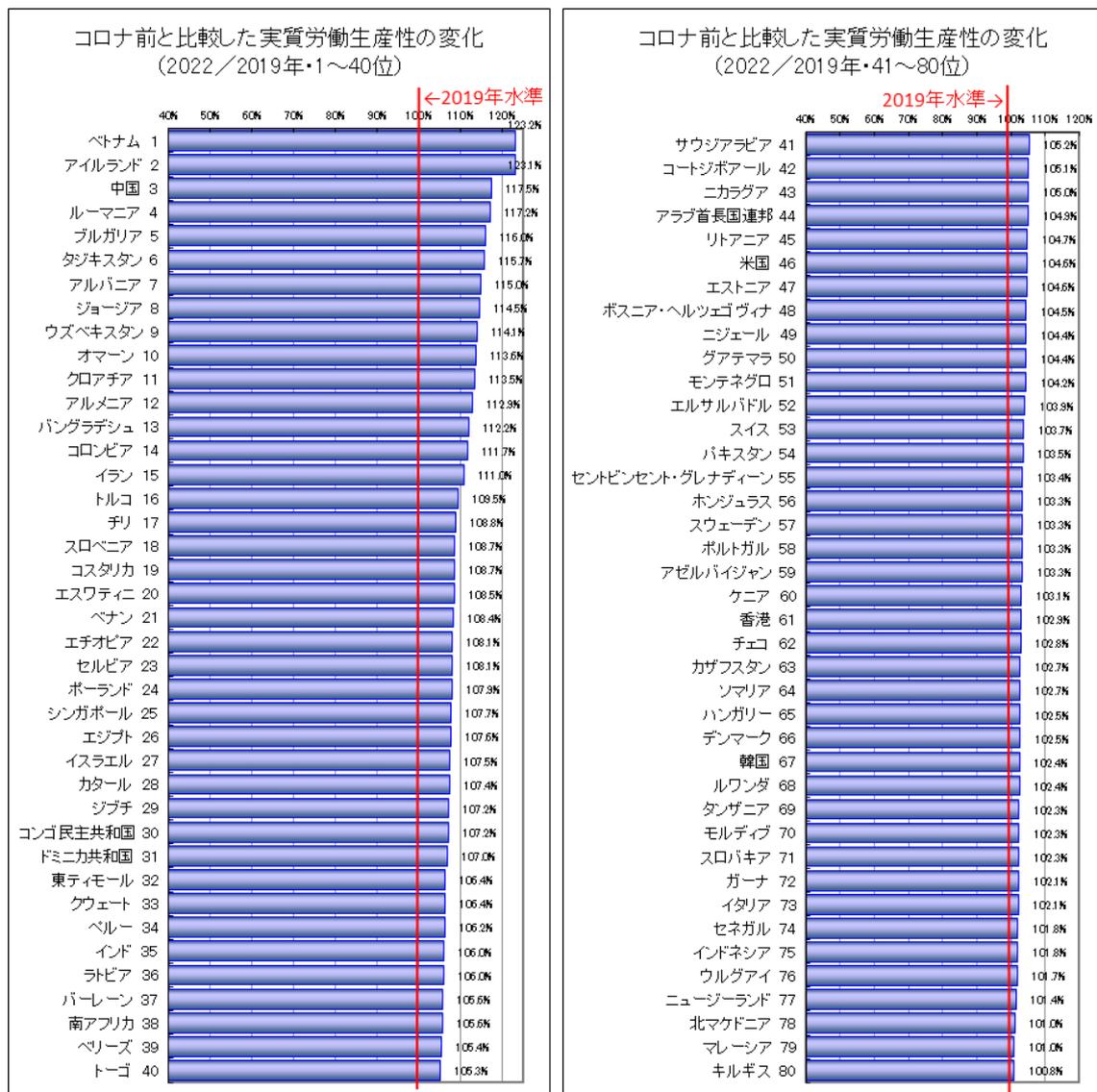
2

就業者 1 人当たり労働生産性上昇率の国際比較

世界各国の労働生産性は、コロナ前(2019年)からどのくらい変化しているのだろうか。2022年の実質労働生産性が2019年水準以上になっているのは、今回計測できた157カ国の6割にあたる95カ国で、昨年度調査から15カ国増えている。

実質ベースで労働生産性が最も改善しているのは、ベトナム(2019年対比123.2%)であった。以下、アイルランド(同123.1%)、中国(同117.5%)、ルーマニア(同117.2%)、ブルガリア(同116.0%)と続いている。中国は、新型コロナウイルスが最も早く蔓延しただけでなく、その後も社会経済的な制約が長く続いたが、コロナ前からの労働生産性の上昇幅でみると極めて高い水準になっている。

第1位のベトナムは、2022年の実質経済成長率が+8.0%と、同国でデータが公表されている2009年以降で最も高くなったことが労働生産性にも影響した。これ



は、コロナ禍の移動制限が緩和されて個人消費が回復したことと、過去最高となった輸出に下支えされたもので、国外からの直接投資も増加傾向にある。こうした状況からすると、中長期的にみても経済成長に裏打ちされた生産性の上昇が続くことが見込まれる。

第3位の中国も、高い実質経済成長率を背景に生産性が上昇している。もっとも、中国経済は不動産市況の悪化や米中対立などによって先行きへの不透明感が増しており、労働生産性の趨勢にもそれが影響を及ぼす可能性がある。

2022年の労働生産性が実質ベースでコロナ前水準を回復しているのは、アジア諸国や東欧、中・南米諸国など幅広い地域に広がっているが、アフリカ諸国を概観するとコロナ前水準を下回る国が少なくない。アジア諸国でも、タイ(同93.8%)やフィリピン(同92.0%)などでコロナ前水準を下回っている。

日本も、2019年対比99.2%とコロナ前水準を回復できていない。順位でいえば、157カ国中105位にとどまっており、世界的にみても回復は遅れ気味といわざるを得ない状況にある。

